

出張まちづくり懇談会

第五弾

区長会との懇談会を開催

各種団体に町長が出向き、町民の皆さんと直接語り合う『出張まちづくり懇談会』。その第五弾として11月20日、区長会の皆さん51人との懇談会が、役場大会議室を会場に開催されました。

提案されたテーマなどに基づき、活発な質疑応答や意見交換が行われました。主な内容をお知らせします。

市町村合併について

質問◆成田市との合併が困難となり、町の将来がとても不安に思えます。今後の方針は？

町長●成田空港圏での合併を目指して「富里市・栄町・神崎町・多古町・芝山町」の1市4町は8月6日、成田市に対して合併協議を申し入れました。

しかし、成田市は平成18年3月に旧下総町および旧大栄町と合併したばかりということもあり、残念ながら今回の申し入れは受け入れられませんでした。

この結果、2市4町による合併については、当面見通しが立たない状況となつてしまいましたが、成田空港限界界論が叫ばれる中、空港と周辺自治体とが一体となつて、広域的な地域整備を図っていくことが重要であるとの考えに変わりはありません。



当面は、成田空港圏での新たな合併を視野に入れつつ、多古台の整備などを中心とした魅力あるまちづくりに全力で取り組みたいと考えています。

多古中央病院について

質問◆自治体病院の経営は、医師不足などの影響から厳しい状況が続いてい



ると聞いています。多古中央病院の経営状況と医師数・患者数の推移は？

町長・病院事務長●全国的に広がる医師不足の影響もあつて、多古中央病院の経営は大変厳しい状況が続いており、医師数についても、以前は最大で12人おりましたが、現在は7人となっています。

県など関係機関への強い要請の結果、今年4月からは内科医が1人増えて3人となりましたが、一方で外科医が1人退職してしまうなど厳しい状況であることに変わりはなく、医師の確保に大変苦慮しています。

また、入院および外来の患者数についても、平成13年度と比較して大幅に減少しています。

このような厳しい状況を打開する

ため、役場内部に副町長をトップとする「国保多古中央病院運営検討会議」を設置し、将来の病院のあり方や今後の方向性を見いだすべく、協議・検討を進めています。

今後、町民の皆さんとの意見交換を図りながら、近隣市町の医療機関との連携をこれまで以上に強化するなどし、町民の皆さんに安定した医療を提供できるよう、引き続き努力していきたいと思っています。

多古台開発について

質問◆多古台の開発については、多くの町民が関心を持っているものと思



われます。現時点での計画と今後の方針は？

町長・地域振興課長●現在、多古第一小学校から国道296号までの都市計画道路に係る一部擁壁の設置工事と道路設計に着手しており、国から受けられる補助金の額にもよりますが、おおむね来年度中には道路工事を完了させる予定です。

多古台の大半は、民間による住宅開発を考えていますが、すでに数社から申し出があり、現在、個々の計画について慎重に精査・検討しているところです。

また、公共施設として、少子化対策の点からも、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ施設の整備を図るとともに、国道296号の4車線化やバスターミナルの設置など交通網の整備についても、積極的に取り組みたいと考えています。

町道飯笹・西古内線について

質問◆事業の進捗状況と今後の見通しは？また、町道西古内・南玉造線の東側（常磐側）への延伸計画はあるのか？

町長・建設課長●町道飯笹・西古内線は、主要地方道横芝下総線の飯笹交差点から、興新小学校跡地の南側を經由して、県道多古栗源線と町道西古内・



南玉造線との交差点までをつなげるルートとなっています。

全体の事業期間は8年の計画で、今年度はその3年目に当たります。西古内グラウンド脇(240m分)の道路工事については、平成19年度にすべて完了し、現在は西古内地先の地盤改良等の工事(240m分)を行っており、本年度中には高津原地区の地盤改良工事(313m分)にも着手する予定です。

一方、飯笹交差点から高津原地区までの区間については、国から受けられる交付金の状況にもよりますが、

地上デジタル放送について

質問◆2011年7月からのテレビ放送の完全デジタル化に向けての町の対応は？

町長●現在、多古町内には成田国際空港株式会社(以下、空港会社)等の共聴アンテナが33基設置されており、町内の約6割の世帯が、この設備を利用してテレビ放送を受信しています。

2011年7月の完全デジタル化に際し、これらの既設設備を有効活用できるよう空港会社等に対して要望していますが、現在のところ結論は出ていません。

また、デジタル化されたとしても、一部で受信できない地域が生じる可能性があるので、全町的な光ファイバー網の構築をはじめとする情報通信インフラの整備についても、N-TTなど関係機関に対して強く要望しているところです。